

# 2024年度 「税制改正 大綱」の要点

コロナ禍が収束を迎え、デフレ脱却・構造転換に向け日本経済が動き始める状況下で、与党が決定した2024年度税制改正大綱。物価上昇を上回る賃金の上昇の実現を最優先課題とし、女性活躍や子育て支援に積極的な企業向けの賃上げ税制の優遇枠創設、中小M&A税制の拡充に伴う成長・雇用への後押しなど多岐にわたる項目から、中小企業に関連する重要なポイントを中心に解説します。



税理士法人山田&パートナーズ  
パートナー  
小笠原 崇光

2023年12月14日、「令和6年度税制改正大綱」が公表されました。賃上げ促進税制や、中小企業事業再編投資損失準備金制度の拡充など、中小企業に関連するポイントを中心に解説します。

**賃上げ促進税制の強化**  
物価高に負けない構造的・持続的な賃上げの動きをより多くの国民に広げ、効果を深めるため、賃上げ促進税制が強化されます。賃上げ促進税制の内容は、企業規模で分類されていますが、本稿では中小企業（資本金1億円以下の法人等、および新設された「中堅企業」に向けた内容について解

説します。この改正は、ことしの4月1日から2027年3月31日までの間に開始する事業年度について適用される見込みです。

**① 中小企業向け**  
中小企業は欠損法人（所得金額がマイナスまたは0となる法人）も多く、税制措置のインセンティブが必ずしも効かない構造となっているため、新たに繰越控除制度が創設されます。

また、雇用環境を改善するために、教育訓練費の上乗せ要件が緩和されるとともに、働きやすい職場づくりへのインセンティブとして、子育てと仕事の両立支援などに積極的な企業に対する控除率の上乗せ措置が講じ

図表1 中小企業向け賃上げ促進税制の主な改正ポイント

項目			改正前		改正後	
適用要件			適用年度の雇用者給与等支給額 $\geq$ 比較雇用者給与等支給額 $\times$ 101.5%			
控除率	給与等の増加割合	1.5%以上	15%			
		2.5%以上	30%			
	上乗せ加算		教育訓練費の増加割合が10%以上	10%加算	教育訓練費の増加割合が5%以上かつ教育訓練費が雇用者給与等支給額の0.05%以上	10%加算
			—		以下のいずれかを満たす ●プラチナくるみん認定 ●プラチナえるぼし認定 ●くるみん認定 ●えるぼし認定(2段階目以上)	5%加算
			最大控除率		40%	45%
控除限度額			適用年度の法人税額の20%を上限			
控除限度超過額の繰越し			繰越不可		5年間の繰越可 (繰越税額控除をする事業年度において、雇用者給与等支給額が前年度の雇用者給与等支給額を超える場合)	

られます。重要な改正ポイントは、以下のとおりです（図表1）。●控除率の上乗せ措置を見直すことで、最大の税額控除率が40%から45%へ拡大●厚生労働省が実施する、くるみ

図表2 中堅企業向け賃上げ促進税制の主な改正ポイント

項目		改正前		改正後	
法人区分		大企業		中堅企業(改正前の大企業から新たに定義)	
適用要件		適用年度の雇用者給与等支給額≧比較雇用者給与等支給額×103%			
控除率	給与等の増加割合	3%以上	15%	10%	
		4%以上	25%	25%	
	上乗せ加算	教育訓練費の増加割合が20%以上	5%加算	教育訓練費の増加割合が10%以上かつ教育訓練費が雇用者給与等支給額の0.05%以上	5%加算
			—	以下のいずれかを満たす ●プラチナくるみん認定 ●プラチナえるぼし認定 ●えるぼし認定(3段階目)	5%加算
		最大控除率	30%	35%	
	控除限度額		適用年度の法人税額の20%を上限、繰越不可		

● 認定（子育てサポート）、えるぼし認定（女性の活躍推進）に、税制上のインセンティブが付される

● 赤字企業など当期の税額から控除できなかった額は、5年間の繰越しができる

賃上げを行なった場合、その賃

上げ分は全額損金算入されることから、黒字企業を前提とした場合、約30%分の税負担が軽減されることとなります。

加えて、賃上げ促進税制の適用によって最大45%が税額控除されることにより、賃上げ分の約75%について、税負担が軽減されることとなります。

② 中堅企業向け

地域における賃上げと経済の好循環の担い手として期待される「中堅企業」を新たに位置付けたうえで、従来の賃上げ率の要件を維持しつつ、控除率が見直され、より高い賃上げを行ないやすい環境が整備されます。

重要なポイントは、以下のとおりです（図表

2）。

● 青色申告法人で資本金1億円超の大企業のうち、従業員数2000人以下の法人（一定の法人を除く）を「中堅企業」と定義し、中堅企業に対する賃上げ促進税制を新設

● 原則の税額控除率を15%から10%へ引き下げる一方、上乗せ措置を見直すことで、税額控除率を最大30%から35%へ拡大

中小企業事業再編投資損失準備金制度の拡充

成長意欲のある中堅・中小企業が、複数の中小企業を子会社化し、グループ一体となって成長していくことを後押しするため、複数回のM&Aを実施する場合には、積立率を現行の70%から最大100%に拡充し、据置期間を現行の5年から10年に延長する新たな制度が拡充されます（以下、「新制度」とします。現行の制度にも改正がなされますが、紙幅の都合で割愛します）。

内容としては、青色申告法人で特別事業再編計画（仮称）の認定を受けた認定特別事業再編事業者（仮称）が、特別事業再編計画に従って他の法人の株式等の取得を

し、かつ、事業年度終了の日まで引き続き有している場合（株式等の取得価額が100億円を超える金額などの場合を除く）において、株式等の取得価額に以下の区分に応じそれぞれの割合を乗じた金額以下の金額を積み立てたときは、積立額をその事業年度において損金算入できる措置が、新たに加えられます。

① その認定に係る特別事業再編計画に従って最初に取得をした株式等＝90%

② ①に掲げるもの以外の株式等＝100%

新制度により積み立てた準備金は、その株式等の全部または一部を有しなくなった場合、その株式等の帳簿価額を減額した場合等において取り崩すほか、その積み立てた事業年度終了の日の翌日から10年を経過した日を含む事業年度から5年間でその経過した準備金残高の均等額を取り崩して、益金算入します。

新制度は、今後定められる産業競争力強化法の改正法の施行日から2027年3月31日までの間に、同法の特別事業再編計画の認定を受けた株式等の取得に対して適用される見込みです。

図表3 所得税および個人住民税の定額減税

所得制限		<ul style="list-style-type: none"> <li>●所得税は、2024年分の合計所得金額が1,805万円以下</li> <li>●個人住民税は、2023年分の合計所得金額により判定</li> <li>●給与所得の場合は、年収2,000万円以下が目安</li> </ul>
特別控除の額	所得税	本人：3万円 同一生計配偶者または扶養親族：1人につき3万円
	個人住民税	本人：1万円 控除対象配偶者または扶養親族：1人につき1万円

## 戦略分野国内生産促進税制の創設

中長期的な経済成長を牽引する戦略分野において、特段に戦略的な長期投資が必要不可欠となる投資を選定し、具体的な対象物資（電気自動車等、蓄電池、グリーンケミカル、持続可能な航空燃料、半導体など）に対し

て、生産・販売量に応じた減税を行なう措置が創設されます。

内容としては、認定事業適応事業者が産業競争力強化法の事業適応計画に従って一定の機械その他の減価償却資産の取得等をし、国内にある事業の用に供した場合、対象期間（産業競争力強化法の事

業適応計画の認定の日以後10年以内）の日を含む各事業年度において、一定額の税額控除ができることとされています。

なお、所得の金額が前期の所得の金額を超える一定の事業年度で、かつ、以下のいずれにも該当しない事業年度においては、税額控除（繰越税額控除制度を除く）を適用できないとされているため留意が必要です。

- ① 適用年度の継続雇用者給与等支給額Ⅳ前期の継続雇用者給与等支給額×101%の40%
- ② 国内設備投資額Ⅴ減価償却費

## 交際費等の損金不算入制度の延長・拡充

中小企業の経済活動の活性化や、飲食料費に係るデフレマインドを払拭する観点から、交際費等の損金不算入制度が、3年間延長されたうえで、交際費等の範囲から除外される一定の飲食費に係る金額基準について、現行の1人当たり5000円以下から1万円以下に引き上げられます。

注意しなければならないのは、この引上げは「ことし4月1日以後」に支出する飲食費等から適用

されるという点です。たとえば9月決算法人であれば、2024年9月期において、同期3月末までは、1人当たり5000円以下の基準により判定を行ない、同期4月以降は1人当たり1万円以下の基準により判定を行なう必要があります。2つの基準が混在することに注意しましょう。

また、補助科目の設定などの会計システムの見直しや経費精算ルール、社内規程等の見直しが必要と考えられます。

## 法人版事業承継税制の特例措置の延長

法人版事業承継税制は、2027年12月末までの10年間の特例措置として、ことし3月末までに特例承継計画の提出がなされた事業承継について抜本的な拡充がされていきました。

しかし、コロナ禍の影響の長期化や物価高騰等の急激な経営環境の変化により、事業承継の検討が遅れているため、特例承継計画の提出期限が2年間（2026年3月末まで）延長されます。

なお、今改正は、あくまでも特例承継計画の提出期限の延長であり、適用期限（2027年12月31

日）は、今後も延長されない見込みです。

本制度の適用を受ける可能性がある場合は、事業承継計画の策定に早めに着手することが望ましいと思われます。

## 所得税および個人住民税の定額減税

賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、およびデフレ脱却のための一時的な措置として、2024年分の所得税および2024年度分の個人住民税の減税が行なわれます（図表3）。

なお、給与所得者、事業所得者等、公的年金受給者の区分により減税の実施方法が異なるため注意が必要です。

ことし6月分の給与支給から特別控除が実施されることから、源泉徴収義務者にあたる企業の担当者らは、早期にシステムの改修等の準備が必要と考えられます。

「制度の詳細をできる限り早急に公表し、パンフレットの作成等の広報活動を開始すること」とされていますので、今後、公表される情報に注視しておく必要があるでしょう。

おがさわら たかみつ 2008年税理士法人山田&パートナーズ入所。大手金融機関コンサルティング部門への出向経験あり。企業オーナーや地権者に対するコンサルティング業務、相続税申告業務に従事。